

一般会計の財政指標

区分	令和元年度	平成30年度	平成30年度 県内市町村平均	指標の意味
財政力指数	0.85	0.85	0.68	財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近づくほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い自治体と言えます。
経常収支比率 (%)	88.0	87.3	95.6	扶助費、人件費、公債費のように毎年経常的に支出される経費に、町税、地方交付税など使い道が自由で毎年入ってくる財源がどの程度充てられているかを表しています。この比率が低いほど、政策的に使える財源が多いと言えます。

健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全度を測る4つの指標と公営企業(水道事業)の資金不足比率について算定した結果を公表します。

いずれかの指標が「早期健全化基準」以上になると、自主的な改善努力により財政健全化を図ることになります。また、「財政再生基準」以上の指標がある場合は、いわゆる「財政破たん」とみなされ、国などの関与による財政再建に取り組むこととなります。

令和元年度決算から算出した町の各指標は、いずれも基準値を大きく下回り、財政の健全性が維持されています。

実質公債費比率

数値が高いほど、公債費などによる財政負担の度合いが高いと判断されます。利府町は基準を大きく下回る**8.2%**にとどまっています。

将来負担比率

数値が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いと判断されます。利府町は基準を大きく下回る**33.6%**にとどまっています。

(単位：%)

区分	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (標準財政規模(※)に対する一般会計などの実質赤字額の割合)	— 赤字額は発生していません	— 赤字額は発生していません	14.07	20.0
連結実質赤字比率 (標準財政規模に対する全ての会計の実質赤字額(または資金不足額)の割合)	— 赤字額は発生していません	— 赤字額は発生していません	19.07	30.0
実質公債費比率 (標準財政規模などを基本とした額に対する実質的な公債費(町の借金の返済金)に充てられた一般財源の額の割合(3か年平均値))	8.2	8.7	25.0	35.0
将来負担比率 (標準財政規模などを基本とした額に対する一般会計などが将来負担すべき実質的な負債額の割合)	33.6	6.0	350.0	—
資金不足比率 (公営企業での事業規模に対する資金不足額の割合)	— 不足額は発生していません	— 不足額は発生していません	20.0	—

※標準財政規模…地方公共団体の財政規模を比較するための数値として、地方税や地方交付税などの経常的に収入される一般財源の額を、全国統一的な算式により算出したものです。用途が特定されない財源である一般財源の大きさであり、基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる数値です。